

株主各位



第16期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

メディカル・データ・ビジョン株式会社

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mdv.co.jp>）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称 「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・原材料、商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去において貸倒の実績がないものの、将来における発生の可能性を考慮し、当連結会計年度末における一部の一般債権については、合理的な見積による回収不能見込額を計上しております。

事業損失引当金

事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

- ④ のれんの償却方法及び償却期間 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 330,564千円

3. 連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれる棚卸資産評価損

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、134,494千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,027,526株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,481株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、業務上関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

3 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。 ((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,674,672	1,674,672	—
(2) 売掛金	949,018	949,018	—
資産計	2,623,691	2,623,691	—
(1) 買掛金	28,093	28,093	—
(2) 未払法人税等	164,774	164,774	—
負債計	192,868	192,868	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額161,939千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,674,672	—	—	—
売掛金	949,018	—	—	—
合計	2,623,691	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 81円91銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円74銭

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去において貸倒の実績がないものの、将来における発生の可能性を考慮し、当事業年度末における一部の一般債権については、合理的な見積による回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」（前事業年度125,000千円）については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては、区分掲記してあります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	324,286千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
① 短期金銭債権	36,870千円
② 短期金銭債務	34,504千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	170,916千円
売上高	6,000千円
売上原価	86,655千円
販売費及び一般管理費	78,260千円
② 営業取引以外の取引による取引高	4,274千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	1,481株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,939千円
未払事業所税	1,293
未払費用	5,387
前払費用	56
投資有価証券評価損	8,962
関係会社株式評価損	30,625
棚卸資産	902
減価償却費超過額	19,062
資産除去債務	11,700
貸倒引当金	74,669
関係会社事業損失引当金	8,940
株式報酬費用	1,565
繰延税金資産小計	174,105
評価性引当額	△123,197
繰延税金資産合計	50,908
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△6,490
繰延税金負債合計	△6,490
繰延税金資産の純額	44,417

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 (注1・2)	97,000	関係会社 短期貸付金	222,000
子会社	株式会社 Doctorbook	(所有) 直接 83.6	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	50,000	関係会社 長期貸付金	50,000

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当該子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 89円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 7円09銭

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。